

分野	特定調達品目			備考	実施手順	使用様式
	品目名	判断基準	調達目標			
4 OA 機器	〔コピー機等〕 ・コピー機 ・複合機 ・拡張性のあるデジタルコピー機	＜共通事項＞ ①使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準（紙類参照）を満たす用紙に対応可能であること。 ②次のいずれかの要件を満たすこと。 ア、リユースに配慮したコピー機及び複合機並びに拡張性のあるデジタルコピー機（以下「コピー機等」という。）であること。 イ、特定の化学物質の使用が制限されたコピー機等であること。 ＜個別事項＞ ① コピー機 ア コピー機（毎分86枚以上の複写が可能なもの、カラーコピー機能を有するもの及び大判コピー機を除く。）にあっては、表1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 イ 大判コピー機（カラーコピー機能を有するものを除く。）にあっては、表3-1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 ② 複合機 ア 複合機（カラーコピー機能を有するもの及び大判複合機を除く。）にあっては表4-1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 イ、カラーコピー機能を有する複合機（大判複合機を除く。）にあっては、表4-3に示された区分ごとの基準を満たすこと。 ウ 大判複合機にあっては、表3-1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 ③ 拡張性のあるデジタルコピー機 ア 拡張性のあるデジタルコピー機（拡張性のある大判デジタルコピー機を除く。）のうちカラーコピー機能を有するものにあっては表2-2に示された区分ごとの基準、それ以外のもの（毎分86枚以上の複写が可能なものを除く。）にあっては表1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 イ 拡張性のある大判デジタルコピー機にあっては表3-1に示された区分ごとの基準を満たすこと。 〔配慮事項〕 ① 使用される電池は、カドミウム化合物、鉛化合物及び水銀化合物が含まれないこと。ただし、それらを含む電池が確実に回収され、再使用、再生利用又は適正処理される場合は、この限りでない。 ② 資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、部品の再使用のための設計上の工夫がなされていること。 ③ 分解が容易である等材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ④ プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ⑤ 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	100%とする。	（目標の立て方） 当該年度のコピー機、複合機及び拡張性のあるデジタルコピー機の調達（リース・レンタル契約を含む。）総量（台数）に占める基準を満たす物品の数量（台数）の割合とする。 （備考） 1 「リユースに配慮したコピー機等」とは製造時にリユースを行うシステムが構築・維持され、そのシステムから製造されたものであり、以下の「再生型機」又は「部品リユース型機」を指す。 1) 「再生型機」とは、使用済みの製品を部分分解・洗浄・修理し、新品同等品質又は一定品質に満たない部品を交換し、専用ラインで組み立てた製品をいう。 2) 「部品リユース型機」とは、使用済みの製品を全分解・洗浄・修理し、新造機と同一品質を保証できる部品を新造機と同等の製造ラインで組み立てた製品をいう。 2 特定の化学物質とは、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、ポリブロモビフェニル並びにポリブロモジフェニルエーテルをいう。 3 特定の化学物質の使用については、JIS C 0950:2005（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の附属書Aの表A.1（特定の化学物質、化学物質記号、算出対象物質及び含有率基準値）の含有率基準値以下とし、基準値を超える含有が許容される項目については、上記JISの附属書Bに準ずるものとする。なお、その他付属品等の扱いについてはJIS C 0950:2005に準ずるものとする。 4 表1中「◆」を記した区分のものは、本項の判断の基準対象とする「コピー機」及び「拡張性のあるデジタルコピー機」に含まれないものとする。 5 「大判コピー機」、「大判複合機」及び「拡張機能付き大判デジタル複写機」とは、A2サイズ又は17"×22"サイズ以上の用紙を処理するコピー機、複合機及び拡張機能付きデジタルコピー機をいう。 6 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。 7 リユースに配慮したコピー機等は、使用済みの製品を回収し、厳密な品質検査を経て生産工程に供給され、当該機器の製造が可能となることから、安定的な製品供給が必ずしも保証されない場合がある。このため、調達に当たり環境側面に関して各所属が特定調達物品等であること以外の入札等の要件を示す場合は判断の基準の共通事項②ア及びイについて併記すること。 8 コピー機等の調達時に、機器本体の消耗品としてトナー容器単体で構成される消耗品を有する場合にあっては、本調達方針に示した品目「トナーカートリッジ」の判断の基準⑤の「トナーの化学安全性が確認されていること」を満たす場合は特定調達物品等と同等の扱いとすること。 9 リユースに配慮したコピー機等の判断の基準の個別事項については、使用済みの製品の回収までに相当程度期間を要することから、表2-2、表3-1、表4-1及び表4-3の基準を満たす製品が市場に供給されるまでの期間は、引き続き表2-1、表3-2、表4-2、表5、表6及び表7の該当する要件を満たすことで特定調達物品等とみなすこととする。 ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表 4 OA機器（1）コピー機等の表を参照（P2～P5）	1 物品購入担当者等は、左記の判断基準を満たす製品を選択し、物品購入依頼書兼グリーン購入チェックシートを作成し、環境活動指導員（GLまたは出先機関等の場合は庶務担当課長等）に提出する。 2 環境活動指導員は同シートにより、必要性、調達量、判断基準との適否等調達内容を確認し、予算担当または出先機関等の場合は所属長に提出する。 3 GLまたは出先機関等の所属長は、同シートにより調達内容をチェックし、内容が適当でない場合、見直しを指示する。 4 環境活動推進員は、所属内における調達状況について毎月把握に努める。 ☆ 次の品目以外の品目については、エコマーク製品は判断基準を満たしています。 ・ファクシミリ ・スキャナ ・磁気ディスク装置 ・シュレッダー ・記録用メディア ・電池	様式1－① 「物品購入依頼書兼グリーン購入チェックシート(物品)」 分類番号7

分野	特 定 調 達 品 目			備 考	実施手順	使用様式
	品目名	判 断 基 準	調達目標			
	【電子計算機】	① 表に示された区分ごとの基準エネルギー消費効率を上回らないこと。 ② 特定の化学物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE）は、含有率基準値を超えないこと。また、含有情報がウェブ等で容易に確認できること。 ③ 一般行政事務用ノートパソコンの場合にあっては、搭載機器・機能の簡素化がなされていること。 【配慮事項】 ① 資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化及び省資源化又は部品の再使用若しくは原材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ② 一般行政事務用ノートパソコンにあっては、二次電池（バッテリー）の駆動時間が必要以上に長くないこと。 ③ 一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること。 ④ 筐体又は部品にプラスチックが使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること、又は、植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたものが可能な限り使用されていること。 ⑤ 筐体又は筐体部品にマグネシウム合金が使用される場合には、再生マグネシウム合金が可能な限り使用されていること。 ⑥ 製品の包装は、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。また、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。 ⑦ 製品とともに提供されるマニュアルやリカバリCD等の付属品が可能な限り削減されていること。	100%とする。	(目標の立て方) 当該年度の電子計算機の調達(リース・レンタル契約を含む。)総量(台数)に占める基準を満たす物品の数量(台数)の割合とする。 備考) 1 次のいずれかに該当するものは、本項の判断の基準の対象とする「電子計算機」に含まれないものとする。 ① 複合理論性能が1秒につき5万メガ演算以上のもの ② 256超のプロセッサからなる演算処理装置を用いて演算を実行することができるもの ③ 入出力用信号伝送路(最大データ転送速度が1秒につき100メガビット以上のものに限る)が512本以上のもの ④ 演算処理装置,主記憶装置,入出力制御装置及び電源装置がいずれも多重化された構造のもの ⑤ 複合理論性能が1秒につき100メガ演算未満のもの ⑥ 専ら内蔵された電池を用いて電力線から電力供給を受けることなしに使用されるものであって、磁気ディスク装置を有しないもの 2 判断の基準②については、パーソナルコンピュータに適用することとし、特定の化学物質の含有率基準値は、JIS C 0950:2005（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）に定める基準による。なお、同JISの付属書Bの除外項目に該当するものは、特定の化学物質の含有率基準値を超える含有が許容されるものとする。 3 「一般行政事務用ノートパソコン」とは、クライアント型電子計算機のうち電池駆動型のものであって、通常の行政事務の用に供するもの（携帯を行う場合や一般行政事務以外の用途に使用されるものは除く。）をいう。 4 「搭載機器・機能の簡素化」とは、次の要件を満たすことをいう。なお、赤外線通信ポート、シリアルポート、パラレルポート、P Cカード、Sービデオ端子等のインターフェイスは装備されていないことが望ましい。 ア．内蔵モデム、無線LAN、FDD、CD/DVD、MO等は、標準搭載されていないこととし、調達時に選択又は外部接続可能であること。 イ．周辺機器を接続するためのUSBインターフェイスを複数備えていること。 5 一般行政事務用ノートパソコンの二次電池（バッテリー）に必要な駆動時間とは、停電等の緊急時において、コンピュータを終了させ、電源を遮断する（シャットダウン）ための時間が確保されていることをいう。 6 「再生プラスチック」とは、製品として使用された後に廃棄されたプラスチック及び製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材又は不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。 7 「植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたもの」とは、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷についてトレードオフを含め定量的、客観的かつ科学的に分析・評価し、第三者のLCA専門家等により環境負荷低減効果が確認されたものをいう。 8 植物を原料とするプラスチックを使用する場合にあっては、次の事項が担保されていること。 ア．環境負荷低減効果に係る情報が開示・公表されていること。 イ．使用済み製品の回収及びリサイクルのシステムがあること。 ウ．リサイクルの阻害要因とならないよう、植物を原料とするプラスチックの使用部位に関する情報開示がなされていること。 9 各所属は、次の事項に十分留意すること。 ア．化学物質の適正な管理のため、物品の調達時に確認した特定の化学物質の含有情報を、当該物品を廃棄するまで管理・保管すること。 イ．調達に当たって使用目的・業務内容を十分勘案し必要な機器・機能のみを要件とすること。 ウ．マニュアルやリカバリCD等の付属品については必要最小限とするようなライセンス契約の方法を検討すること。 ☆ 判断基準中の表については判断基準別表4 OA機器(2)電子計算機の表を参照 (P6)		

分野	特定調達品目			備考	実施手順	使用様式
	品目名	判断基準	調達目標			
	〔プリンタ等〕 ・プリンタ ・プリンタ／ファクシミリ兼用機	① プリンタ又はプリンタ／ファクシミリ兼用機（大判プリンタを除く。）にあつては、次の基準を満たすこと。 ア．モノクロプリンタ（インクジェット方式及びインパクト方式を除く。）にあつては、表１－１に示された区分ごとの基準。モノクロプリンタ／ファクシミリ兼用機にあつては、表１－２に示された区分ごとの基準。 イ．カラープリンタ（インクジェット方式及びインパクト方式を除く。）にあつては、表２－１に示された区分ごとの基準。カラープリンタ／ファクシミリ兼用機にあつては、表２－２に示された区分ごとの基準。 ウ．インクジェット方式のプリンタにあつては、表３に示された区分ごとの基準。 エ．インパクト方式のプリンタにあつては、表４に示された区分ごとの基準。 ② 大判プリンタのうちインクジェット方式のものにあつては、表５－１に示された区分ごとの基準、それ以外のものにあつては、表５－２に示された区分ごとの基準を満たすこと。 ③ 使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準（紙類参照）を満たす用紙に対応可能であること。 〔配慮事項〕 ① 使用される電池には、カドミウム化合物、鉛化合物及び水銀化合物が含まれないこと。ただし、それらを含む電池が確実に回収され再使用、再生利用又は適正処理される場合にはこの限りでない。 ② 分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③ 一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又は、プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④ 紙の使用量を削減できる機能を有すること。 ⑤ 製品の包装は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	100%とする。	〔目標の立て方〕 当該年度のプリンタ及びプリンタ／ファクシミリ兼用機の調達（リース・レンタル契約を含む。）総量（台数）に占める基準を満たす物品の数量（台数）の割合とする。 （備考） １ 「大判プリンタ」とは、A2サイズ又は17"×22"サイズ以上の用紙に対応するものをいう。ただし表５－１及び表５－２においては、幅が406mm以上の連続形式媒体に対応する製品が該当する。 ２ 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。 ３ プリンタ等の調達時に、機器本体の消耗品としてトナー容器単体で構成される消耗品を有する場合には、本方針に示した品目「トナーカートリッジ」の判断の基準⑤の「トナーの化学安全性が確認されていること」を満たす場合は特定調達物品等と同等の扱いとすること。 ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表40A機器（3）プリンタ等の表を参照（P6～P8）		
	・ファクシミリ	① モノクロファクシミリ（インクジェット方式を除く。）にあつては、表１に示された区分ごとの基準を満たすこと。 ② カラーファクシミリ（インクジェット方式を除く。）にあつては、表２に示された区分ごとの基準を満たすこと。 ③ インクジェット方式のファクシミリにあつては、表３に示された基準を満たすこと。 〔配慮事項〕 ① 使用される電池には、カドミウム化合物、鉛化合物及び水銀化合物が含まれないこと。ただし、それらを含む電池が確実に回収され再使用再生利用又は適正処理される場合にはこの限りでない。 ② 分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③ 一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又は、プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④ 製品の包装は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	100%とする。	〔目標の立て方〕 当該年度のファクシミリの調達（リース・レンタル契約を含む。）総量（台数）に占める基準を満たす物品の数量（台数）の割合とする。 （備考） 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。 ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表40A機器（4）ファクシミリの表を参照（P9）		

分野	特定調達品目			備考	実施手順	使用様式
	品目名	判断基準	調達目標			
	・スキャナ	表1に示された基準を満たすこと。 【配慮事項】 ① 使用済製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ② 分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③ 一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又は、プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④ 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	100%とする。	(目標の立て方) 当該年度のスキャナの調達(リース・レンタル契約を含む。)総量(台数)に占める基準を満たす物品の数量(台数)の割合とする。 (備考) 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。) ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表40A機器(5)スキャナの表を参照(P10)		
	・磁気ディスク装置	表に示された区分ごとの算定式を用いて算出された基準エネルギー消費効率を上回らないこと。 【配慮事項】 ① 使用済製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ② 分解が容易である等部品の再使用又は素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③ 一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又は、プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④ 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	100%とする。	(目標の立て方) 当該年度の磁気ディスク装置の調達(リース・レンタル契約を含む。)総量(台数)に占める基準を満たす物品の数量(台数)の割合とする。 (備考) 1 次のいずれかに該当するものは本項の判断の基準の対象とする「磁気ディスク装置」に含まれないものとする。 ① 記憶容量が1ギガバイト以下のもの ② ディスクの直径が40mm以下のもの ③ 最大データ転送速度が1秒につき3,200メガバイト70ギガバイトを越えるもの 2 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。) ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表40A機器(6)磁気ディスク装置の表を参照(P11)		
	・ディスプレイ	① 表に示された基準を満たすこと。 ② 動作が再開されたとき、自動的に使用可能な状態に戻ること。 ③ 特定の化学物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBD E)は、含有率基準値を超えないこと。また、含有情報がウェブ等で容易に確認できること。 【配慮事項】 ① 使用済製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ② 資源有効利用促進法の判断の基準を踏まえ、製品の長寿命化及び省資源化又は部品の再使用若しくは原材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③ 一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又は、プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。	100%とする。	(目標の立て方) 当該年度のディスプレイの調達(リース・レンタル契約を含む。)総量(台数)に占める基準を満たす物品の数量(台数)の割合とする。 (備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「ディスプレイ」は、主としてコンピュータの表示装置として使用する標準的なものとする。 2 判断の基準③については、パーソナルコンピュータ表示装置に適用することとし、特定の化学物質の含有率基準値は、JIS C 0950:2005(電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法)に定める基準による。なお、同JISの付属書Bの除外項目に該当するものは、特定の化学物質の含有率基準値を超える含有が許容されるものとする。		

分野	特定調達品目			備考	実施手順	使用様式
	品目名	判断基準	調達目標			
		④ 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。		3 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。 4 各所属は、化学物質の適正な管理のため、物品の調達時に確認した特定の化学物質の含有情報を、当該物品を廃棄するまで管理・保管すること。 ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表40A機器(7) ディスプレイの表を参照 (P11)		
	・シュレッダー	待機電力（ただし、低電力モード又はオフモードを備える機種については、これらのモードでの消費電力）が、表に示された区分ごとの基準を満たすこと。 【配慮事項】 ① 使用済製品の回収及び再使用又は再生利用システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ② 分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ③ 一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又は、プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ④ 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。 ⑤ 裁断された紙の減容及び再生利用の容易さに配慮されていること。 ⑥ 低電力モード又はオフモードへの移行時間は出荷時に10分以下にセットされていること。	100%とする。	(目標の立て方) 当該年度のシュレッダーの調達(リース・レンタル契約を含む。)総量(台数)に占める基準を満たす物品の数量(台数)の割合とする。 (備考) 1 次のいずれかに該当するものについては、本項の判断の基準の対象とする「シュレッダー」に含まれない。 ① 裁断モーターの出力が500W以上のもの ② 裁断を行っていないときに、自動的に裁断モーターが停止しないもの 2 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。 3 「待機電力」とは、電源を入れた状態で、裁断を行っていないときに消費される電力をいう。 4 「低電力モード」とは一定時間操作が行われなかった後に自動的に切り替えられ実現される低電力状態をいう。 5 「オフモード」とは、一定時間が経過した後に自動オフ機能によって電源を切った状態をいう。 ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表40A機器(8) シュレッダーの表を参照 (P12)	☆ 機密文書の廃棄処理について、本庁においてはシュレッダーを使用せず、別途リサイクル業者に処理してもらうことになっています。	
	・デジタル印刷機	① 表に示された区分ごとの基準を上回らないこと。 ② 使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準（紙類参照）を満たす用紙に対応可能であること。 【配慮事項】 ①インク容器の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。 ②使用される電池には、カドミウム化合物、鉛化合物及び水銀化合物が含まれないこと。ただしそれらを含む電池が確実に回収され、再使用、再生利用又は適正処理される場合はこの限りでない。 ③分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。 ④一度使用された製品からの再使用部品が可能な限り使用されていること、又は、プラスチック部品が使用される場合には、再生プラスチックが可能な限り使用されていること。 ⑤製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること、又は、包装材の回収及び再使用又は再生利用システムがあること。	100%とする。	(目標の立て方) 当該年度のデジタル印刷機の調達(リース・レンタル契約を含む。)総量(台数)に占める基準を満たす物品の数量(台数)の割合とする。 (備考) 1 「デジタル印刷機」とは、デジタル製版機能を有した孔版方式の全自動印刷機をいう。 2 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。 ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表40A機器(9) デジタル印刷機の表を参照 (P12～13)		

分野	特 定 調 達 品 目			備 考	実 施 手 順	使用様式
	品目名	判 断 基 準	調達目標			
	記録用メディア	⑥ 低電力モード（一定時間操作が行われなかった後に自動的に切り替えられる低電力状態をいう。以下同じ。）及びオートシャットオフモード（一定時間操作が行われなかった後に自動オフ機能によって電源を切った状態をいう。以下同じ。）への移行時間は出荷時に5分以下に設定されていること。ただし、出荷後、変更することができない構造の機械については既定値とする。 次のいずれかの要件を満たすこと。 （判断の基準はケースに適用）。 ① 再生プラスチックがケース全体重量の30%以上使用されていること。 ② 厚さ5mm程度以下のスリムタイプケースであること、又は集合タイプ（スピンドルタイプなど）であること。 ③ 植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたものが使用されていること。 ④ 紙製にあっては、古紙パルプ配合率70%以上であること。また、紙の原料にバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が使用される場合にあっては、原料とされる原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らし合法なものであること。 【配慮事項】 ① 材料に紙が含まれる場合でバージンパルプ（間伐材及び合板・製材工場から発生する端材等の再生資源により製造されたバージンパルプを除く。）が原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。 ② 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	100%とする。	（目標の立て方） 当該年度の記録用メディアの調達総量（個数）に占める基準を満たす物品の数量（個数）の割合とする。 （備考） 1 判断基準の対象とする「記録用メディア」は直径12cmのCD-R、CD-RW、DVD±R、DVD±RW、DVD-RAMとする。 2 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう（ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。）。 3 「植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたもの」とは、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷についてトレードオフを含め定量的、客観的かつ科学的に分析・評価し、第三者のLCA専門家等により環境負荷低減効果が確認されたものをいう。 4 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月15日）」に準拠して行うものとする。ただし平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。		
	一次電池又は小形充電式電池	次のいずれかの要件を満たすこと。 ① 一次電池にあっては、表に示された負荷抵抗の区分ごとの最低平均持続時間又は最小平均持続時間を下回らないこと。 ② 小形充電式電池（二次電池）であること。 【配慮事項】 ① 使用済みの小形充電式電池の回収システムがあり、再使用又は再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。 ② 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	100%とする。	（目標の立て方） 当該年度の電池（単1形から単4形）の調達総量（個数）に占める基準を満たす物品の数量（個数）の割合とする。 （備考） 1 本項の判断の基準の対象とする「一次電池又は小形充電式電池」は、我が国における形状の通称「単1形」「単2形」「単3形」又は「単4形」とする。 2 「最低平均持続時間」又は「最小平均持続時間」はJISC8511又はJISC8515に規定する放電試験条件に準拠して測定するものとする。 3 JISC8511：2004（アルカリ一次電池）の適用は、平成20年9月30日までとする。 ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表40A機器（10）一次電池の表を参照（P13）		

分野	特定調達品目			備考	実施手順	使用様式
	品目名	判断基準	調達目標			
	・電子式卓上計算機	① 使用電力の50%以上が太陽電池から供給されること。 ② 再生プラスチックがプラスチック重量の40%以上使用されていること。 【配慮事項】 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	100%とする。	(目標の立て方) 当該年度の電子式卓上計算機の調達総量(個数)に占める基準を満たす物品の数量(個数)の割合とする。 (備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「電子式卓上計算機」は、通常の行政事務の用に供するものとする。 2 「再生プラスチック」とは、使用された後に廃棄されたプラスチック製品の全部若しくは一部又は製品の製造工程の廃棄ルートから発生するプラスチック端材若しくは不良品を再生利用したものをいう(ただし、原料として同一工程内で再生利用されるものは除く。)。		
	・トナーカートリッジ ・インクカートリッジ	① 使用済トナーカートリッジの回収及びマテリアルリサイクルのシステムがあること。 ② 回収したトナーカートリッジ部品の再使用・マテリアルリサイクル率が製品全体質量(トナーを除く)の50%以上であること。 ③ 回収したトナーカートリッジ部品の再資源化率が製品全体重量(トナーを除く)の95%以上であること。 ④ 回収したトナーカートリッジ部品の再使用又は再生利用できない部分については適正処理されるシステムがあること。 ⑤ トナーの化学安全性が確認されていること。 ⑥ 感光体は、カドミウム、鉛、水銀、セレン及びその化合物を処方構成成分として含まないこと。 ⑦ 使用される用紙が特定調達品目に該当する場合は、判断の基準(紙類参照)を満たす用紙に対応可能であること。 【配慮事項】 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。	100%とする。	(目標の立て方) 当該年度のトナーカートリッジ及びインクカートリッジの調達総量(個数)に占める基準を満たす物品の数量(個数)の割合とする。 (備考) 1 本項の判断の基準の対象とする「トナーカートリッジ」又は「インクカートリッジ」(以下「カートリッジ等」という。)は、新たに購入する補充用の製品であって、コピー機やプリンタなどの機器の購入時に装着又は付属しているものは含まない。 2 「トナーカートリッジ」とは、電子写真方式を利用したコピー機、プリンタ及びファクシミリ等の機器に使用されるトナーを充填したトナー容器、感光体又は現像ユニットのいずれか2つ以上を組み合わせで構成される印字のためのカートリッジであって、「新品トナーカートリッジ」又は「再生トナーカートリッジ」をいう。ただし、現像ユニット及び感光体から構成されるカートリッジについては、トナー容器とのセット販売品に限り対象とし、トナー容器単体、感光体単体又は現像ユニット単体で構成される製品は対象外とする。 1) 「新品トナーカートリッジ」とは、本体機器メーカーによって製造又は委託製造されたトナーカートリッジをいう。 2) 「再生トナーカートリッジ」とは使用済トナーカートリッジにトナーを再充填し必要に応じて消耗部品を交換し包装又は同梱される印刷物又は取扱説明書のいずれかに再生カートリッジであることの表記をされたトナーカートリッジをいう。 3 「インクカートリッジ」とは、インクジェット方式を利用したコピー機、プリンタ及びファクシミリ等の機器に使用されるインクを充填したインクタンク及び印字ヘッド付きインクタンクである印字のためのカートリッジであって「新品インクカートリッジ」又は「再生インクカートリッジ」をいう。 1) 「新品インクカートリッジ」とは、本体機器メーカーによって製造又は委託製造されたインクカートリッジをいう。 2) 「再生インクカートリッジ」とは使用済インクカートリッジにインクを再充填し必要に応じて消耗部品を交換し、包装又は同梱される印刷物又は取扱説明書のいずれかに再生カートリッジであることの表記をされたインクカートリッジをいう。 4 「マテリアルリサイクル」とは、材料としてのリサイクルをいう。エネルギー回収や油化、ガス化、高炉還元、コークス炉化学原料化は含まない。 5 「再使用・マテリアルリサイクル率」とは使用済みとなって排出され、再資源化を目的に回収後、再資源化工程へ投入されたトナーカートリッジ質量のうち、再使用又はマテリアルリサイクルされた部品質量の割合をいう。 6 「再資源化率」とは、使用済みとなって排出され、再資源化を目的に回収後、再資源化工程へ投入されたカートリッジ等質量のうち、再使用、マテリアルリサイクル、エネルギー回収や油化、ガス化、高炉還元又はコークス炉化学原料化された部品質量の割合をいう。		

分野	特定調達品目			備考	実施手順	使用様式
	品目名	判断基準	調達目標			
				7 トナーカートリッジに係る判断の基準①及びインクカートリッジに係る判断の基準①の「回収システムがあること」とは、次の要件を満たすことをいう。 ア. 製造事業者又は販売事業者が自主的に使用済みのカートリッジ等を回収（自ら回収し、又は他の者に委託して回収することをいう。複数の事業者が共同して回収することを含む。）するルート（販売店における回収ルート、逆流通ルートによる回収、使用者の要請に応じた回収等）を構築していること。 イ. カートリッジ本体に、製品名及び事業者名（ブランド名なども可）をユーザが見やすいように記載していること。 ウ. 製品の包装、同梱される印刷物、本体機器製品の取扱説明書又はウェブのいずれかでユーザに対し使用済カートリッジ等の回収に関する具体的な情報（回収方法、回収窓口等）提供がなされていること。 8 トナーカートリッジに係る判断の基準④及びインクカートリッジに係る判断の基準③の「適正処理されるシステムがあること」とは、再使用又は再生利用できない部分については、使用済カートリッジ等を回収した事業者が自らの責任において適正に処理・処分していることをいい、他の事業者が実施する回収システムによって行う処理（事業者間において交わされた契約、合意等によって行う場合を除く。）は含まれない。 9 トナー及びインクの「化学安全性」とは、次の基準による。 ア. トナー及びインクには、以下の①～④の各物質が意図的に添加されていないこと。 ① カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、ニッケル及びその化合物。ただし、着色剤として用いられる分子量の大きいニッケルの錯化合物を除く。 ② EUの危険な物質の分類、包装、表示に関する法律、規制、行政規定の近似化に関するEC理事会指令67/548/EECの付属書IIにより次のR番号の表示が義務付けられている物質 ・R40（発がん性の限定的な証拠がある） ・R45（発がん性がある） ・R46（遺伝可能な損害を引き起こす可能性がある） ・R49（吸入すると発がん性がある） ・R60（生殖能力に危害を与える可能性がある） ・R61（胎児に危害を与える可能性がある） ・R62（場合によっては生殖能力に危害を与える可能性がある） ・R63（場合によっては胎児に危害を与える可能性がある） ・R68（不可逆的な危害の可能性がある） ③ EC理事会指令67/548/EECの付属書II 及び1999/45/ECにより製品全体として危険シンボルを表示する必要性を生じさせる物質 ④ 1つ以上のアゾ基が分解されて別表1に示すアミンを放出する可能性のあるアゾ着色剤（染料又は顔料） イ. トナー及びインクに関し、Ames試験において陰性であること。 ウ. トナー及びインクのMSDS(化学物質等安全データシート)を備えていること。 10 各所属は、カートリッジ等の調達に当たって、本体機器への影響や印刷品質を勘案し、次の事項に十分留意すること。 ア. 以下のカートリッジ等の品質保証がなされていること。 ① 自社規格によって品質管理が十分なされたものであり、印字不良・ジャム・トナー／インク漏れ・ノズル詰り・本体破損などの品質不良についての品質保証（使用される製品に起因する品質不良が発生した場合において、代替品の手配、機器本体の修理等）がなされていること（一般に本体機器の保証外のカートリッジ等の使用に起因する不具合への対応は、保守契約又は保証期間内であっても有償となる場合が多い） ② 本項の判断の基準を満足する製品の使用に起因するコピー機、プリンタ等の機器本体への破損故障等の品質に係る問題が発生した場合は、当該製品の情報（製品名、事業者名、ブランド名、機器本体名等）及び発生した問題を記録するよう努めること。 イ. 使用目的・用途等を踏まえインクカートリッジを選択すること。 ① 写真画質等の高い印刷品質が必要な場合、長期保存する場合、直射日光の当たる場所での使用を想定する場合等は、耐光性、耐オゾン性、耐水性等に優れ、本体機器と連携のとれたインクカートリッジを選択すること。 ② 新品インクカートリッジに充填されているインクと再生インクカートリッジに充填されているインクは同一のものではないことから、発色が異なることを認識し、使用するインクカートリッジを選択すること。 ☆ 判断基準中の表については、判断基準別表4OA機器（11）カートリッジ等の表を参照（P14）		
	上記に定めのないOA機器類				実施手順	使用様式
	エコマーク、国際エネルギースターロゴ等環境ラベリング製品を調達する。				上記実施手順に同じ	様式1－① 「物品購入依頼書兼グリーン購入チェックシート(物品)」分類番号8